

担当	熊本労働局労働基準部健康安全課 健康安全課長 後藤孝文 労働衛生専門官 糸数昌敏 電話 096-355-3186
----	---

## 職場におけるメンタルヘルス対策自主点検結果について — 労働者数50～99人規模事業場における調査結果 —

熊本労働局（局長 峯 作二郎）は、平成23年4月から6月にかけて管内の労働者数50～99人規模の事業場を対象として、職場におけるメンタルヘルス対策についての自主点検を実施（調査対象768社。うち651社から回答を得た。回答率は84.8%）しました。

集計結果及び実施方法等は、別添1（グラフ）及び別添2のとおりですが、その概要を下記にとりまとめました。

当局では、メンタルヘルス対策を推進するため、平成22年度～24年度までの3年間を計画期間とする「当面のメンタルヘルス対策推進計画」を策定し、業界団体等の自主的取組の促進、メンタルヘルス対策支援センターの活用勧奨、個別事業場に対する指導等に取り組み、労働者数100名以上規模の事業場については、メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を80%以上に増加させること、その他の事業場については、現状の取組をさらに促進させることを目標としています。

### 記

#### 1. メンタルヘルス不調による休業労働者の現状（グラフ1-①、1-② 参照）

休業労働者がいると回答した事業場は、回答事業場の8%に当たる51事業場であった。

昨年行った労働者100人以上規模の事業場に対する調査（以下、「昨年調査」という。）では、回答事業場の22%に休業者がおり、事業場規模によりメンタル不調者の割合に差が生じている。

休業労働者の休業延べ日数を見ると、30日以上1年未満が最も多く、全体の69%を占め、1年以上という事業場も14%あった。

主な業種別に休業労働者の現状を見ると、「メンタルヘルス不調による休業者」の割合が高いのは、建設業20%、通信業18%、金融・広告業15%、製造業11%、教育・研究業10%などで全業種平均の8%を上回った。

#### 2. メンタルヘルス対策への取組状況（グラフ2参照）

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は、333事業場で、回答事業場の51%に止まった。

昨年調査における取組状況が61%であり、今回の調査結果はこれを下回った。

また、取組状況を主な業種別にみると、取組が進んでいるのは、通信業100%、金融・広告業85%、建設業80%などであり、逆に、清掃・と畜業22%、接客

娯楽業38%、保健衛生業41%、教育・研究業43%等において取組みの遅れが認められた。

(※) 「平成19年労働者健康状況調査」によれば、労働者数50～99人規模事業場のメンタルヘルス対策への取組状況は45.2%であり、今回の調査結果は全国調査を上回っているが、調査時期が異なるため単純な比較はできない。

### 3. メンタルヘルス対策への取組体制の整備状況（グラフ3-①～3-④参照）

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場に、取組体制の整備状況について聞いたところ、「担当部署を決めている」が79%、「推進担当者を選任している」が58%、「衛生委員会で審議している」が61%となっており、「心の健康づくり計画を作成している」は19%に止まった。

(※) 「心の健康づくり計画」は、「労働者の心の健康保持増進のための指針」（平成18年3月31日 健康保持増進のための指針公示第3号）4に基づくもの。計画には、「事業者がメンタルヘルスケアを積極的に推進する旨の表明」、「事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任」、「教育研修の実施」等について定めることとされている。

### 4. メンタルヘルス対策の具体的な取組内容（グラフ3-⑤参照）

メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場に、具体的な取組内容を聞いた（複数回答）ところ、最も多かったのが「一般社員に対する啓発・教育」で68%、次いで「管理職に対する啓発・教育」が66%、「休職者に対する復職支援」は24%、「その他」が13%であった。

### 5. メンタルヘルス対策に取り組んでいない理由（グラフ4 参照）

メンタルヘルス対策に取り組んでいないと回答した事業場に、取り組んでいない理由を聞いた（複数回答）ところ、「問題が発生していないこと」を挙げた事業場が最も多く70%、次いで「取り組み方がわからないこと」が32%、「多忙であること」が16%であった。

### 6. 今後のメンタルヘルス対策の取り組み（グラフ5、6-①参照）

今後メンタルヘルス対策に取り組む計画があるか聞いたところ、67%が「はい」と回答し、その内メンタルヘルス対策支援センター（※）の利用を希望している事業場が22%あった。

(※) メンタルヘルス対策支援センター（厚生労働省委託事業）は、各都道府県産業保健推進センター内に設置されている「職場におけるメンタルヘルス対策」の総合支援窓口。別添リーフレット参照。

## メンタルヘルス対策に関する自主点検結果について

### I 自主点検の実施方法等

#### 1 実施方法

熊本労働局の管内事業場に対して、別紙「メンタルヘルス対策に関する自主点検票」を郵送し、提出を依頼した。

#### 2 実施時期

平成23年4月

#### 3 対象事業場

労働者数50～99人規模全事業場：768

回答事業場 651（回収率84.8%）

#### 4 自主点検項目

##### (1) メンタルヘルス不調による休業者の有無

「有」の場合、その人数及び休業延べ日数

##### (2) メンタルヘルス対策への取組の有無

「有」の場合、体制の整備状況（はい・いいえ）及び取組内容（複数回答）

「無」の場合、その理由（複数回答）

##### (3) 今後の取組計画の有無

##### (4) メンタルヘルス対策支援センターの支援希望の有無

##### (5) 「こころの健康アドバイザー制度認知の有無」

（注1）「こころの健康アドバイザー制度」とは、働く人の「心の病」に関する相談を県内33の医療機関が、自殺防止の観点から無料で応じる全国唯一（熊本県のみ）の制度です。悩みを持つ労働者本人はもとより、その家族や経営者、労務担当者等からの相談でも無料で応じています。

### II 自主点検結果の概要

#### 1 業種全体に係る集計結果

##### (1) -① 「メンタルヘルス不調による休業者の有無」について

「休業者がいる」 51（回答事業場全体の8%）

「休業者はいない」 600（同92%）

##### (1) -② 延べ休業日数

「30日未満」 9（回答事業場全体の18%）

「30日以上1年未満」 35（同69%）

「1年以上」 7（同14%）

##### (2) 「メンタルヘルス対策への取組の有無」について

「取り組んでいる」 333 (回答事業場全体の 51%)  
「取り組んでいない」 318 (同 49%)

- (3) -① 「担当部署を決めている」 264 (取組事業場の 79%)  
② 「推進担当者を選任している」 192 (同 58%)  
③ 「衛生委員会で審議している」 204 (同 61%)  
④ 「心の健康づくり計画（注2）を作成している」 62 (同 19%)

(注2) 「心の健康づくり計画」とは、「労働者の心の健康保持増進のための指針」（平成18年3月31日 健康保持増進のための指針公示第3号）4に基づくもの。計画には、「事業者がメンタルヘルスケアを積極的に推進する旨の表明」、「事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任」、「教育研修の実施」等について定めることとされている。

- ⑤ 取り組んでいる内容（複数回答）  
ア. 「管理職に対する啓発・教育」 220 (取組事業場の 66%)  
イ. 「一般社員に対する啓発・教育」 227 (同 68%)  
ウ. 「職場復帰支援」 80 (同 24%)  
エ. 「その他」 44 (同 13%)  
無回答事業場 : 15社

- (4) 取り組んでいない理由（複数回答）  
ア. 「問題が発生していない」 221 (取り組んでいない事業場の 70%)  
イ. 「多忙である」 50 (同 16%)  
ウ. 「取り組み方がわからない」 103 (同 32%)  
エ. 「その他」 40 (同 13%)  
無回答事業場 : 1社

- (5) 今後メンタルヘルス対策に取り組む計画の有無  
「有」 438 (回答事業場全体の 67%)  
「無」 203 (同 31%)  
無回答事業場 : 10社

- (6) -① メンタルヘルス対策支援センターの「無料支援サービス」利用希望の有無  
「希望する」 143 (回答事業場全体の 22%)  
「希望しない」 502 (同 77%)  
無回答事業場 : 6社

## 2 業種別の集計結果

### (1) アンケート実施全体における各業種の事業場数（768事業場）

製造業	185 (24%)	通信業	17 (2%)
建設業	6 (1%)	教育・研究業	22 (3%)
運輸交通業	72 (9%)	保健衛生業	165 (21%)
貨物取扱業	6 (1%)	接客娯楽業	60 (8%)
農林業	1 (0.1%)	清掃・と畜業	19 (2%)
商業	129 (17%)	官公署	2 (0.3%)
金融・広告業	24 (3%)	その他の事業	58 (8%)
映画・演劇業	2 (0.3%)		

(注1) ( ) 内はアンケート実施全体における業種割合。

### (2) 業種別回答事業場数の内訳（651事業場）

製造業	153 (83%)	通信業	17 (100%)
建設業	5 (83%)	教育・研究業	21 (100%)
運輸交通業	50 (69%)	保健衛生業	159 (96%)
貨物取扱業	4 (67%)	接客娯楽業	48 (80%)
農林業	1 (100%)	清掃・と畜業	18 (95%)
商業	100 (78%)	官公署	2 (100%)
金融・広告業	20 (83%)	その他の事業	52 (90%)
映画・演劇業	1 (50%)		

(注2) ( ) 内は各業種の調査対象事業回答率。

(注3) 農林業、映画・演劇業、官公署については、対象事業場数及び回答事業場数が少ないため、「(3) 自主点検結果の概要」以下の集計からは除外する。

### (3) 自主点検結果

#### ① 「メンタルヘルス不調による休業者がいる」と回答した事業場数

製造業	17 (11%)	通信業	3 (18%)
建設業	1 (20%)	教育・研究業	2 (10%)
運輸交通業	1 (2%)	保健衛生業	13 (8%)
貨物取扱業	0 (0%)	接客娯楽業	4 (8%)
商業	2 (2%)	清掃・と畜業	0 (0%)
金融・広告業	3 (15%)	その他の事業	4 (8%)

(注4) ( ) 内は回答事業場全体で「休業者がいる」と答えた回答率。

#### ② 「メンタルヘルス対策に取り組んでいる」と回答した事業場数

製造業	89 (58%)	通信業	17 (100%)
建設業	4 (80%)	教育・研究業	9 (43%)
運輸交通業	24 (48%)	保健衛生業	64 (41%)
貨物取扱業	2 (50%)	接客娯楽業	18 (38%)
商業	52 (52%)	清掃・と畜業	4 (22%)
金融・広告業	17 (85%)	その他の事業	32 (62%)

**メンタルヘルス対策に関する自主点検票**

別 紙

No.

1、 貴事業場における実態についてお尋ねします。(該当するものに○をして下さい。)

① メンタルヘルスにより休業中の人がありますか。

はい・いいえ

② 「はい」と答えた場合、その人数と休業延べ日数

( ) 人・( ) 日

2、 心の健康づくり（メンタルヘルス）対策に取り組んでいますか。はい・いいえ

3、 2で「はい」と答えた事業場にお尋ねします。

① 担当部署は決められていますか。

はい・いいえ

② 事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任をしていますか。

はい・いいえ

③ 衛生委員会等で心の健康づくりについて調査審議していますか。

はい・いいえ

④ 「心の健康づくり計画」を作成していますか。

はい・いいえ

⑤ 取り組んでいる内容を以下から選んで下さい。(複数回答可)

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| ア. 管理職に対する啓発・教育  | イ. 一般社員に対する啓発・教育 |
| ウ. 休職者に対する職場復帰支援 | エ. その他 ( )       |

4、 2で「いいえ」と答えた事業場にお尋ねします。

① 取り組んでいないのはどのような理由からですか。(複数回答可)

- |                |            |
|----------------|------------|
| ア. 問題が発生していない  | イ. 多忙である   |
| ウ. 取り組み方がわからない | エ. その他 ( ) |

5、 今後、メンタルヘルス対策に取り組む計画はありますか。

はい・いいえ

6、 ① メンタルヘルス対策支援センター（厚生労働省委託事業）では、専門家が事業場に出向いて、管理監督者への教育研修の実施、メンタルヘルス対策についての相談対応等の支援を無料で行うサービスを行っています。同センターの利用を希望しますか。

はい・いいえ

※ 同センターの業務内容は別添のとおりです。

② ①で「はい」と答えた事業場にお尋ねします。同センターにその旨を連絡してよろしいですか。

はい・いいえ

7、「こころの健康アドバイザーリスト」（別添）をご存知ですか。

はい・いいえ

※ 本人だけでなく、家族、同僚、上司等も無料・匿名で相談できる制度ですので 気軽にご利用下さい。また、従業員への周知をお願いします。

事 業 場 名	
所在地・電話番号	TEL
記入担当者の職氏名	

※ 平成23年4月28日(木)までにFAX(096-353-6621)又は郵送にて回答して下さい。(この調査票1枚のみで可)

※ 問合せ先：熊本労働局労働基準部健康安全課 096-355-3186

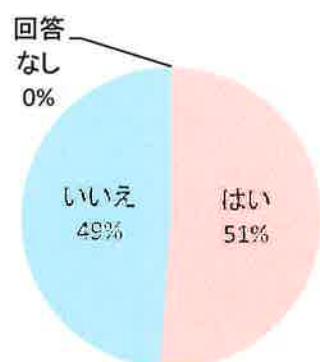
1-① メンタルヘルスにより休業中の人がありますか？



1-② 延べ休業日数



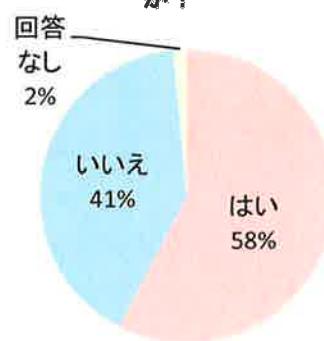
2 メンタルヘルス対策に取り組んでいますか？



3-① 相当部署は決められていますか？



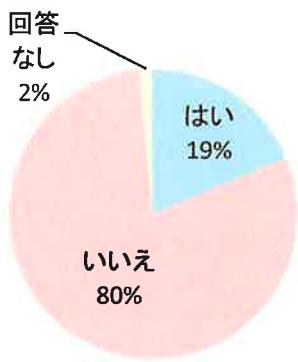
3-② 事業場内メンタルヘルス推進担当者の選任をしていますか？



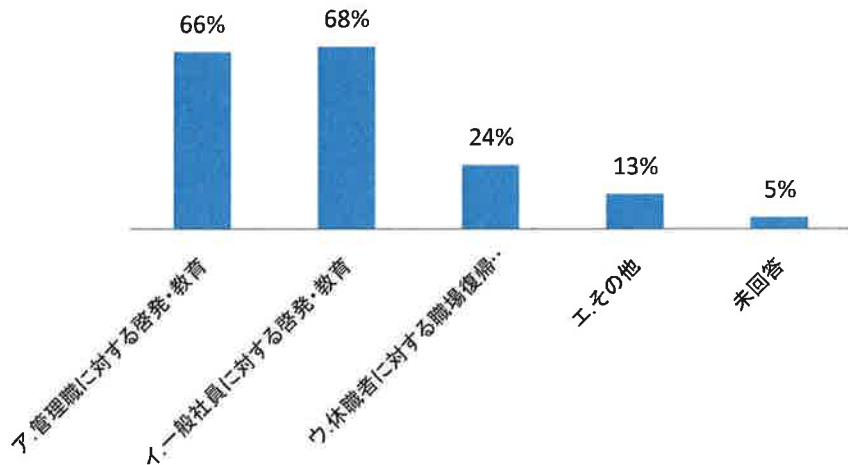
3-③ 衛生委員会等で心の健康づくりについて調査審議していますか？



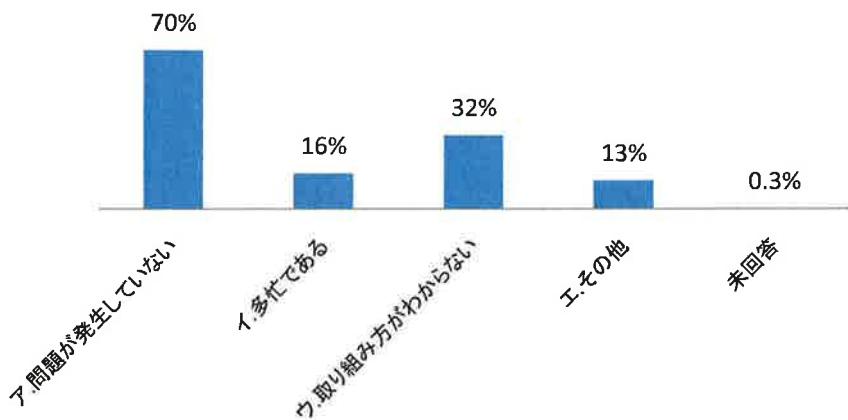
**3-④ 「心の健康づくり計画」を作成していますか？**



**3-⑤取り組んでいる内容**



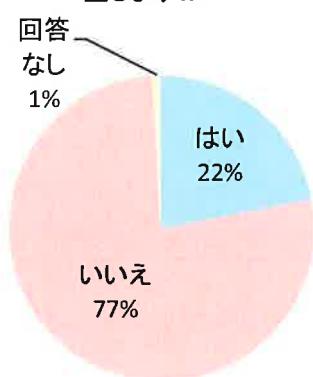
**4 取り組んでいない理由**



5 今後メンタルヘルス対策に取り組む計画はありますか？



6-① 支援センターの利用を希望しますか？



	1-①	2	3-①	3-②	3-③	3-④	5	6-①	6-②	7
はい	51	333	264	192	204	62	438	143	120	274
いいえ	600	318	62	136	127	266	203	502	22	355
回答なし	0	0	7	5	2	5	10	6	1	22

3-⑤合計

ア.管理	220
イ.一般	227
ウ.休職	80
エ.その他	44
未回答	15

4 合計

ア.問題	221
イ.多忙	50
ウ.取り扱い	103
エ.その他	40
未回答	1

1-②休業中の人数

1人	41
2人	2
3人	7
4人	1

1-②延べ休業日数

30日未	9
30日以上	35
1年以下	7